

## 別添7 和牛肉販売強化等支援緊急対策事業

### 第1 事業実施主体

この事業の実施主体は、次に掲げる者とする。

- 1 全国の区域を地区とする農業協同組合連合会
- 2 食肉の加工又は販売を行う事業者を直接又は間接の構成員とする中小企業等協同組合
- 3 食肉の加工若しくは販売を行う事業者を直接若しくは間接の構成員とする一般社団法人又は食肉の加工若しくは販売を行う事業者の役員若しくは従業員を理事若しくは評議員とする一般財団法人

### 第2 定義

#### 1 和牛

黒毛和種、褐毛和種、無角和種及び日本短角種の4品種並びにそれらの品種間の交雑種

#### 2 和牛肉

和牛に由来する肉

#### 3 個体識別番号

牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法（平成15年法律第72号）第2条第1項に規定する個体識別番号

#### 4 フルセット

枝肉（同一個体から得られる左右で一対となる半丸枝肉の両方をいう。以下同じ。）から得られる大分割4部位（まえ、ともばら、ヒレ付きロイン及びももをいう。以下同じ。）の肉、大分割4部位を脱骨・整形し13の部位（「ネック」、「かた」、「かたロース」、「かたばら」、「ともばら」、「ヒレ」、「リブロース」、「サーロイン」、「うちもも」、「しんたま」、「らんいち」、「そともも」及び「すね」をいう。以下「13部位」という。）に分割した肉又はこれらを更に分割した肉（個体識別番号が確認できるもの）の全量から成る取引単位

5 半丸セット

左右いずれかの半丸枝肉から得られる大分割4部位の肉、大分割4部位を脱骨・整形し13部位に分割した肉又はこれらを更に分割した肉（個体識別番号及び半丸枝肉の左右の別が確認できるもの）の全量から成る取引単位

6 部分肉等

13部位に分割した肉又はこれらを更に分割した肉（ステーキ状、ダイス状又はスライス状に分割された肉を含み、挽肉及び端材を除く。）であって、個体識別番号が確認できる和牛肉

7 ロイン

部分肉等のうち「ヒレ」、「リブロース」及び「サーロイン」（これらの部位のうち2つ以上の部位をあわせたものを含む。）並びにこれらの部位に由来する肉であって、個体識別番号が確認できる和牛肉

8 ロイン以外

部分肉等のうちロイン、「ネック」及び「すね」を除いた部位（該当する部位のうち2つ以上の部位をあわせたものを含む。）並びに該当する部位に由来する肉であって、個体識別番号が確認できる和牛肉

9 食肉事業者

和牛肉及びその加工品等を販売する食肉卸売業者及び食肉小売業者等

10 実需者

消費者に和牛肉及びその加工品等を直接販売・提供する事業者（量販、外食、通販等）

11 牛枝肉格付

公益社団法人日本食肉格付協会から農林水産大臣に届け出られた「牛枝肉取引規格」に基づき、公益社団法人日本食肉格付協会が牛枝肉に付した取引規格

12 関係会社等

経営者（株式会社にあっては取締役、持分会社にあっては業務執行社員）の一部若しくは全部が共通する事業者又は会社計算規

則（平成18年法務省令第13号）第2条第3項第25号に規定する関係会社

### 第3 事業の内容

事業実施主体は、次に掲げる事業を自ら実施し、又は事業参加者が1又は2の事業を実施するのに要する経費について補助するものとする。

#### 1 フルセット販売強化事業

枝肉又はフルセットの販売促進を支援する事業

#### 2 部分肉販売強化等事業

部分肉販売強化等計画に基づく和牛肉の販売促進等を支援する事業

#### 3 推進指導

（1）1及び2の事業に係る販売促進等支援の実施状況の確認等

（2）その他事業の円滑な推進のために行う指導、調査等

### 第4 事業の要件

#### 1 事業参加者の要件

事業参加者は、和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業）に係る同意書（事業実施主体が自ら第3の1若しくは2又はその両方の事業を実施する場合は、別紙様式第1号に規定するものをいい、事業参加者が第5の1の要領に基づき第3の1若しくは2又はその両方の事業を実施する場合は、同要領に基づくものをいう。以下「同意書」という。）に同意した食肉事業者とする。

#### 2 対象和牛肉の要件

（1）第3の1の事業において補助対象となる和牛肉

第3の1の事業において補助対象となる和牛肉は、以下の要件を全て満たすものとする。

ア 事業参加者が、令和8年4月1日以降に枝肉又はフルセットでの仕入れ（食肉センター等が、自ら枝肉を生産する場合を含む。以下同じ。）を行い、所有する和牛肉に由来するものであ

ること

- イ 実需者へ枝肉又はフルセットで販売されたものであって、牛枝肉格付が「A5」又は「A4」であるもの
- ウ 令和8年4月1日以降に実需者に販売されたもの
- エ 第3の1の事業に係る取引と他の取引が、伝票上明確に区分できるものであること
- オ 令和7年3月1日以降にと畜された和牛（経産牛を除く。）に由来するものであること
- カ 第3の2の事業、本要綱別添1及び別添4の事業による補助の対象となったものでないこと

#### （2）第3の2の事業において補助対象となる和牛肉

第3の2の事業において補助対象となる和牛肉は、以下の要件を全て満たすものとする。

- ア 事業参加者が、令和8年4月1日以降に枝肉若しくはフルセット又は半丸枝肉若しくは半丸セットでの仕入れを行い、所有する和牛肉に由来するものであること
- イ 実需者又は理事長が特に販売促進及び消費喚起等に寄与し、需要開拓の効果が高いと認めた者（以下「実需者等」という。）に対して販売されたロイン、ロイン以外又はその両方であること
- ウ 令和8年4月1日以降に実需者等に販売されたもの
- エ 第3の2の事業に係る取引と他の取引が、伝票上明確に区分できるものであること
- オ 令和7年3月1日以降にと畜された和牛（経産牛を除く。）に由来するものであること
- カ 第7の1の（2）のウにより理事長の承認を受けた和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業のうち部分肉販売強化等事業）部分肉販売強化等計画書（事業実施主体が自ら第3の2の事業を実施する場合にあっては、別紙様式第5号に規定するものをいい、第5の1の要領に基づき事業参加者が本事業を実施する場合は同要領に基づくものをいう。以下「部分肉販売計画書」という。）に基づき、当該承認日以降

に実需者等に販売されたものであること

キ 第3の1の事業、本要綱別添1及び別添4の事業による補助の対象となったものでないこと

### 3 計画書の要件

#### (1) 第3の1の事業に係る販売強化計画

第3の1の事業に係る販売強化計画は、以下の要件を全て満たすものとする。

ア 販売強化計画に含まれる実需者が事業参加者自身でないこと

イ 同一の事業参加者につき、第5の3の実施期間における第3の1の事業に係る対象和牛肉の計画頭数が、12頭以上であること

#### (2) 第3の2の事業に係る販売強化等計画

第3の2の事業に係る販売強化等計画は、以下の要件を全て満たすものとする。

ア 事業参加者による枝肉若しくはフルセット又は半丸枝肉若しくは半丸セットでの仕入れから実需者等への対象和牛肉の販売、実需者等による販売まで一貫した計画であり、事業参加者及び参画する全ての実需者等が当該計画について承諾していること

イ 事業参加者が直接的又は間接的に販売する実需者等による販売方法ごとに明確化して作成した計画であること

ウ 部分肉販売計画書に含まれる実需者等が、以下のいずれにも該当しないこと

(ア) 事業参加者自身（消費者までの対象和牛肉の販売が確認できる場合を除く。）

(イ) 事業参加者又は計画に参画する事業者の関係会社等（対象和牛肉の取引に係る支払いが、他の取引と明確に区分して確認できる場合を除く。）

エ 部分肉販売計画書に記載する個別計画のそれぞれについて、取り扱う対象和牛肉の申請重量が、0.1トン以上であること

オ 同一の事業参加者につき、第5の3の実施期間における第3

の 2 の事業に係る対象和牛肉の申請重量が 300 トン以下であること。ただし、以下のうち 1 つ以上の取組を行う場合、同一の事業参加者につき、第 5 の 3 の実施期間における第 3 の 2 の事業に係る対象和牛肉の申請重量が 350 トン以下であること

- (ア) 早期出荷和牛肉・オレイン酸表示和牛肉枠に該当する取組のうち早期出荷和牛肉については、黒毛和種・日本短角種で 27.0 か月齢以下、褐毛和種で 24.0 か月齢以下、無角和種で 20.0 か月齢以下でと畜された牛に由来する和牛肉の販売促進等であること、オレイン酸表示和牛肉については、オレイン酸を含むことに関する表示・表記等がされた和牛肉の販売促進等であること
- (イ) 新商品開発枠に該当する取組については、新たな和牛肉商品として開発された「弁当・惣菜製品等」の販売促進等であること
- (ウ) インバウンド枠に該当する取組については、海外向け口コミサイト等への掲載による広報や外国語による SNS (ソーシャルネットワーキングサービス) の発信による広報を用いた和牛肉の販売促進等であること

## 第 5 事業の実施

### 1 事業実施要領の作成等

事業実施主体は、事業参加者が第 3 の 1 又は第 3 の 2 の事業の実施に要する経費について補助する場合は、あらかじめ事業の趣旨、内容、仕組み、補助金の交付手続、消費税及び地方消費税の取扱い、機構や事業実施主体による指導等を定めた実施要領（以下「要領」という。）を作成し、理事長の承認を受けるものとする。これを変更する場合も同様とする。

### 2 事業の委託

事業実施主体は、第 3 の事業の一部を理事長が適当と認める団体等に委託して実施することができるものとし、この場合は、委託契約を締結するものとする。

### 3 事業の実施期間

この事業の実施期間は、令和7年度及び令和8年度とする。

### 第6 機構の補助

機構は、予算の範囲内において、別表に定める補助対象経費及び補助額により、事業実施主体が第3の事業を実施するのに要する経費につき、補助するものとする。

### 第7 補助金の交付手続等

#### 1 計画の作成及び申請等

##### (1) 第3の1の事業に係る販売強化計画

ア 第3の1の事業を実施する事業参加者は、同意書及び和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業のうちフルセット販売強化事業）販売強化計画書（事業実施主体が自ら第3の1の事業を実施する場合にあっては、別紙様式第2号に規定するものをいい、第5の1の要領に基づき事業参加者が本事業を実施する場合は同要領に基づくものをいう。以下「フルセット販売計画書」という。）を作成するものとする。

イ 事業実施主体は、第3の1の事業を実施するのに要する経費について補助する場合であって、要領に基づき事業参加者から提出されるフルセット販売計画書について、事業の要件に合致するなど、内容が適正であると認めるときは、アにより自ら作成したフルセット販売計画書と併せて取りまとめの上、別紙様式第3号の和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業のうちフルセット販売強化事業）計画承認申請書（以下「計画承認申請書」という。）を作成し、アにより自ら作成した同意書及びフルセット販売計画書とともに理事長に提出し、その承認を受けるものとする。

ウ 事業実施主体は、イに基づき理事長の承認を受けた計画承認申請書に記載した申請金額を増加させる変更を行う場合には、イに準じて変更の承認を受けるものとする。この場合、事業実施主体は、別紙様式第4号の和牛肉需要拡大緊急対策事業（和

牛肉販売強化等支援緊急対策事業のうちフルセット販売強化事業) 計画変更承認申請書を提出するものとする。

(2) 第3の2の事業に係る販売強化等計画

ア 第3の2の事業を実施する事業参加者は、同意書及び部分肉販売計画書を作成するものとする。

イ 事業実施主体は、第3の2の事業を実施するのに要する経費について補助する場合であって、要領に基づき事業参加者から提出される部分肉販売計画書について、事業の要件に合致するなど、内容が適正であると認めるときは、自ら作成した部分肉販売計画書と併せて取りまとめの上、別紙様式第6号の和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉販売強化等支援緊急対策事業のうち部分肉販売強化等事業)応募書を作成し、自ら作成した同意書及び部分肉販売計画書並びに要領に基づき事業参加者から提出された部分肉販売計画書の写しとともに理事長が別に定める日までに理事長に提出するものとする。

ウ 理事長は、別に定める和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉販売強化等支援緊急対策事業のうち部分肉販売強化等事業)部分肉販売強化等計画審査要領に基づき設置される審査委員会における各部分肉販売計画書の審査結果を基に、予算の範囲内において応募のあった部分肉販売計画書の全部又は一部を承認し、事業実施主体にその旨を通知するものとする。

エ 事業実施主体は、ウにより理事長の承認を受けた部分肉販売計画書の内容を変更しようとする場合には、別紙様式第7号の和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉販売強化等支援緊急対策事業のうち部分肉販売強化等事業)計画変更承認申請書を理事長に提出し、その承認を受けるものとする。この場合において、理事長はウにより理事長の承認を受けた部分肉販売計画書のうち、取組内容、ロイン及びロイン以外の別、申請重量及び申請金額の変更(減少させる場合を除く。)を承認しないものとする。

2 補助金の交付申請

事業実施主体は、1の(1)のイ若しくはウ又は1の(2)のウ

若しくはエにより理事長の承認を受けた計画書の内容について補助金の交付を受けようとする場合は、理事長が別に定める日までに、別紙様式第8号の和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業）補助金交付申請書（以下「交付申請書」という。）を理事長に提出するものとする。

### 3 補助金の変更承認申請

事業実施主体は、補助金の交付決定のあった後において、次に掲げる変更をしようとする場合には、別紙様式第9号の和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業）補助金交付変更承認申請書を理事長に提出し、その承認を受けるものとする。なお、独立行政法人農畜産業振興機構業務方法書（平成15年10月2日付農林水産省指令15生産第4153号）第80条第1項第1号イ及びロの理事長が別に定める軽微な変更は、次に掲げる変更以外の変更とする。

- (1) 事業の中止又は廃止
- (2) 事業費の30%を超える増減
- (3) 補助金の交付決定額の増加を伴う事業費の増

### 4 補助金の概算払

- (1) 理事長は、この事業の円滑な実施を図るために必要があると認めた場合は、交付決定額を限度として補助金の概算払をすることができるものとする。
- (2) 事業実施主体は、補助金の概算払請求をしようとする場合は、別紙様式第10号の和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業）補助金概算払請求書を理事長に提出するものとする。

### 5 取組内容等の確認

事業実施主体は、第3の1及び2の事業に係る取組が終了した場合は、以下のとおり当該取組内容等の確認を行うものとする。

- (1) 第3の1の事業に係る取組内容等の確認

事業実施主体が自ら第3の1の事業を実施する場合であって、フルセット販売計画書に基づく取組が終了したときは、遅滞なくフルセット販売計画書に基づく取組の実績を別紙様式第11号

の和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉販売強化等支援緊急対策事業のうちフルセット販売強化事業)販売結果報告書により、理事長に報告するものとする。

(2) 第3の2の事業に係る取組内容等の確認

ア 事業実施主体が自ら第3の2の事業を実施する場合であって、部分肉販売計画書に基づく取組が終了したときは、遅滞なく部分肉販売計画書に基づく取組の結果や効果等を別紙様式第12号の和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉販売強化等支援緊急対策事業のうち部分肉販売強化等事業)販売結果報告書(以下「部分肉結果報告書」という。)により、理事長に報告するものとする。

イ 事業参加者が第3の2の事業を実施するのに要する経費について補助する場合であって、部分肉販売計画書に係る取組が終了した事業参加者から要領に基づき提出される部分肉結果報告書について、事業の要件に合致するなど内容が適正であると認めるときは、当該報告書の写しを理事長に提出するものとする。

## 6 みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化

(1) 事業参加者は、「補助事業及び物品・役務の調達(委託事業を含む。)における環境負荷低減のクロスコンプライアンスの試行実施について」(令和6年12月20日付け6環バ第278号農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課長通知)に基づき、要領に定める補助金の交付申請時に当該通知別添の「環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート(以下「環境負荷低減チェックシート」という。)」に記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上で、事業実施主体に提出するものとする。

また、要領に定める実績報告時には、当該環境負荷低減チェックシートに記載された各取組について、事業実施期間中に実施したか否かをチェックし、これを事業実施主体に提出するものとする。

(2) 事業実施主体は、全ての事業参加者から当該環境負荷低減チェックシートを収集し、その一覧と自らの環境負荷低減チェックシートを併せて、第7の2の交付申請時、第7の3の変更承認申請時及び第8の実績報告時に機構へ提出するものとする。一覧には、事業参加者の名称及び住所（都道府県）の情報を含めることとする。

## 第8 事業の実績報告

事業実施主体は、要領に基づき事業参加者から提出のあった事業の実績を取りまとめの上、自らの事業の実績と併せて、事業を完了した日から起算して1か月を経過した日又は補助金の交付決定通知のあった年度の翌年度の4月20日のいずれか早い期日（事業の完了が交付決定通知のあった年度の翌年度となった場合は、事業の完了した日から起算して1か月を経過した日）までに別紙様式第13号の和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業）実績報告書（以下「実績報告書」という。）を理事長に提出するものとする。

## 第9 消費税及び地方消費税の取扱い

1 事業実施主体は、理事長に対して第7の2の交付申請書を提出するに当たり、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する仕入れに係る地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）がある場合には、これを当該補助金の交付申請額から減額して申請しなければならない。

ただし、当該交付申請書の提出時において当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合には、この限りでない。

2 事業実施主体は、1のただし書により申請をした場合において、

第8に係る実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合は、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

- 3 事業実施主体は、1のただし書により申請をした場合において、第8に係る実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、別紙様式第14号の和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業）に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書を速やかに理事長に提出するとともに、その金額（2の規定に基づき減額した場合は、その減じた金額を上回る部分の金額）を機構に返還しなければならない。

また、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合又はない場合（事業実施主体自ら又はそれぞれの事業参加者の仕入れに係る消費税等相当額がない場合を含む。）であっても、その状況等について、補助金適正化法第15条の補助金の額の確定通知のあった日の翌年6月30日までに、同様式により理事長に報告しなければならない。

## 第10 事業の推進指導

- 1 機構は、事業実施主体及び事業参加者に対し、事業の適切な実施を確認するために必要な報告を求めることができるものとする。
- 2 事業実施主体は、農林水産省及び機構の指導の下、関係団体との連携に努め、この事業の適正かつ円滑な実施を図るものとする。

## 第11 帳簿等の整備保管等

- 1 事業実施主体は、この事業に係る経理については、他の経理と明確に区分するとともに、その内容を明らかにした帳簿及び関係書類を整備して保管するものとし、機構はその開示を求めができるものとする。また、その保存期間は、事業の完了した年度の翌年度から起算して5年間とする。
- 2 1に基づき作成、整備及び保管すべき帳簿及び関係書類のうち、電磁的記録により作成、整備及び保管が可能なものは、電磁的記

録によることができる。

## 第12 調査及び報告

機構は、この要綱に定めるもののほか、事業実施状況及び事業実績について、必要に応じて事業実施主体及び事業参加者に対し立入調査し、又は報告を求めることができるものとする。なお、事業実施主体及び事業参加者は、正当な理由なくこれを拒んではならないものとする。

別表

事業の種類	補助対象経費	補助額
1 フルセット販売強化事業	実需者へ販売された対象和牛肉（枝肉・フルセット）に係るフルセット販売強化奨励金	A 5 : 15万円/頭 A 4 : 9万円/頭 (いずれも実需者へ販売された対象和牛肉（枝肉・フルセット）1頭当たり)
2 部分肉販売強化等事業	部分肉販売強化等計画に基づき、実需者等へ販売された対象和牛肉に係る部分肉販売強化等奨励金	ロイン: 1,800円/kg ロイン以外: 600円/kg (いずれも実需者等へ販売された対象和牛肉の重量ベース)
3 推進指導	(1) 実施状況の確認等 事業実施主体が1及び2の事業に係る販売促進等支援の実施状況の確認等を行うのに要する経費  (2) その他の事務費 事業実施主体が本事業の円滑な推進のために行う指導、調査等に要する経費	定額  定額

別紙様式一覧

様式	様式名（略称）	共通	フルセット販売強化事業	部分肉販売強化等事業
別紙様式第1号	同意書	○		
別紙様式第2号	販売強化計画書		○	
別紙様式第3号	計画承認申請書 (フルセット販売強化事業)		○	
別紙様式第4号	計画変更承認申請書 (フルセット販売強化事業)		○	
別紙様式第5号	部分肉販売強化等計画書			○
別紙様式第6号	応募書			○
別紙様式第7号	計画変更承認申請書 (部分肉販売強化等事業)			○
別紙様式第8号	補助金交付申請書	○		
別紙様式第9号	補助金交付変更承認申請書	○		
別紙様式第10号	補助金概算払請求書	○		
別紙様式第11号	販売結果報告書 (フルセット販売強化事業)		○	
別紙様式第12号	販売結果報告書 (部分肉販売強化等事業)			○
別紙様式第13号	実績報告書	○		
別紙様式第14号	仕入れに係る消費税等相当額報告書	○		

別紙様式第1号

令和 年度和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業）に係る同意書

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長 殿

住 所  
団体名  
代表者名

私は、和牛肉需要拡大緊急対策事業のうち和牛肉販売強化等支援緊急対策事業（以下この同意書において「本事業」という。）に参加するに当たり、下記の事項について同意します。

記

- 1 本事業に係る要綱の内容を十分理解の上、事業に参加すること。
- 2 全ての提出書類の内容を把握し、その内容について責任を持つこと。
- 3 本事業のうち部分肉販売強化等事業に係る審査結果の通知遅延や応募した部分肉販売強化等計画書の不承認その他本事業の手続に起因するあらゆる損害は自ら負担すること。
- 4 本要綱別添1及び別添4の事業及び本事業の補助金の交付対象となった和牛肉を、本事業において重複して申請することができないこと。
- 5 事業実施主体及び事業参加者は、機構の求めに応じて、本事業に係る情報を提供すること。

6 以下に掲げる事項のうち、いずれかに該当することが確認された場合は、交付決定の取消しや不交付となることを理解し、また、それまでに交付された本事業に係る補助対象経費について、その全部又は一部を速やかに機構へ返還すること。

- ① 法令及び本事業に係る要綱の規定に反する行為があった場合
- ② 本事業に係る要綱に基づく機構の指示や指導に正当な理由なく応じない場合
- ③ 本事業に係る提出書類等に虚偽（過剰な申請を含む。）が確認された場合
- ④ その他本事業の円滑な執行に支障となる行為が発覚した場合

7 和牛肉販売強化等支援緊急対策事業（フルセット販売強化事業）の事業要件の確認のため、公益社団法人日本食肉格付協会への牛枝肉格付の照会に必要な手続を機構に委任すること。また、事業要件の確認のために発行された牛枝肉格付結果証明書の提供を求めないこと。

## 別紙様式第2号

令和 年度和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業のうちフルセット販売強化事業）販売強化計画書

新規・変更の別（下記の中から該当する選択肢にチェックを付してください。）	
<input type="checkbox"/>	新規
<input type="checkbox"/>	変更

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構  
理事長 殿

住 所  
事業者名  
氏名又は事業者の代表者名

令和 年度において、和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業のうちフルセット販売強化事業）について、下記のとおり提出します。

### 記

#### 1 経営概要

- (1) 事業者名
- (2) 代表者氏名
- (3) 担当者氏名
- (4) 住所
- (5) 電話番号

#### 2 販売強化計画の内容

別紙のとおり

（注）変更の提出の場合は、別紙も含め変更前と変更後が比較できるよう変更部分を二段書にし、変更前を（ ）書で上段に記載すること。

別紙

和牛肉販売強化等支援緊急対策事業フルセット販売強化計画書

事業者名 :

1 事業参加者における直近事業年度の和牛肉取扱状況（令和〇年〇月～令和〇年〇月）

(1) 取扱重量（部分肉ベース）

	重量（トン）
当該年度における（仕入/販売）重量	

(2) (1) のうち実需者への枝肉又はフルセットでの販売状況

①販売先（実需者）

②販売実績

	頭数（頭）
当該年度における販売頭数	

(注1) 直近事業年度の実績を記載するとともに、該当する期間を（ ）内に明記してください。

(注2) (1) の重量については、販売先を問わず、当該年度中に事業参加者が仕入れ又は販売した和牛肉の総量を記載してください。また、重量の記載に当たり、販売実績が頭数の場合には、事業参加者における和牛の平均的な1頭当たりの重量を頭数に乗じた上で記載してください。

(注3) (2) の②の販売実績については、消費者に直接販売・提供するものとして、実需者へ枝肉又はフルセットで販売された和牛肉の総量とし、卸間取引は除いた数量としてください。

(注4) 記載数量の根拠資料について、確認する場合があります。

2 想定販売先（実需者）

### 3 枝肉又はフルセット販売計画

#### (1) 月別販売スケジュール

令和 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
販売予定頭数													
合 計													

#### (2) 牛枝肉格付別の販売予定頭数

牛枝肉格付	販売予定頭数			合計	計画頭数 (①+②)
	A 5 (①)	A 4 (②)	その他		
頭数					

(注1) (1) には牛枝肉格付に関わらず、実需者への枝肉又はフルセットで販売を予定する和牛肉の頭数を記載してください。

(注2) (1) 及び (2) の合計頭数は一致するように記載してください。

### 4 申請頭数及び申請金額

申請頭数 (頭)		申請金額 (円)		フルセット販売強化 奨励金合計 (円) (③+④)
A 5 (①)	A 4 (②)	A 5 (③)	A 4 (④)	

(注1) 申請頭数には、3の(2)に記載した計画頭数の中から、本事業(本要綱別添7の第3の1の事業)への申請を計画する頭数(申請年度販売分)を記載してください。

(注2) ③には①の頭数に15万円/頭を乗じた額を、④には②の頭数に9万円/頭を乗じた額を記載してください。

別紙様式第3号

令和 年度和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業のうちフルセット販売強化事業）計画承認申請書

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構  
理事長 殿

住 所  
団 体 名  
代表者氏名

令和 年度において、和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業のうちフルセット販売強化事業）を下記のとおり実施したいので、和牛肉需要拡大緊急対策事業実施要綱別添7の第7の1の(1)のイの規定に基づき申請します。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

別紙「和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業のうちフルセット販売強化事業）実施計画書」のとおり

別紙

令和 年度和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業のうちフルセット販売強化事業）実施計画書

フルセット販売強化事業

事業 参加者名	主な販売先 (実需者)	申請頭数 (頭)		申請金額 (円)		フルセット販売 強化奨励金 (円) (③+④)
		A 5 ①	A 4 ②	A 5 ③	A 4 ④	
合 計						

(注) ③には①の頭数に15万円/頭を乗じた額を、④には②の頭数に9万円/頭を乗じた額を記載すること。

別紙様式第4号

令和 年度和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業のうち  
フルセット販売強化事業）計画変更承認申請書

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構  
理事長 殿

住 所  
団 体 名  
代表者氏名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で承認のあった実施計画に  
について下記のとおり変更したいので承認されたく、和牛肉需要拡大緊急対策事業実施要  
綱別添7の第7の1の（1）のウの規定に基づき申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

別紙「和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業のうち  
フルセット販売強化事業）実施計画書」のとおり

（注）別紙様式第3号の記に準じるものとし、別紙については変更前と変更後が比較で  
きるよう変更部分を二段書にし、変更前を（ ）書で上段に記載すること。

別紙様式第5号

令和 年度和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業のうち部分肉販売強化等事業）部分肉販売強化等計画書

番 号  
年 月 日

部分肉販売強化等計画書番号（事業実施主体記載）									

独立行政法人農畜産業振興機構  
理事長 殿

住 所  
事業参加者名  
氏名又は事業者の代表者名

令和 年度において、和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業のうち部分肉販売強化等事業）に参加したく、下記のとおり提出します。

記

1 全体概要

(1) 事業参加者の概要

事業者参加者名	
代表者名 (株式会社にあつては取締役、持分会社にあつては業務執行社員)	(令和〇年〇月〇日現在)
沿革 (設立・名称変更・合併等)	
定款等に規定された主な事業	

(注) 会社概要の分かる資料（定款等）を添付すること。なお、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

## (2) 申請重量と申請金額

### ア 申請重量及び申請金額（個別計画の合計）

種類	申請重量①	補助単価②	申請金額(①×②)
ロイン（計）	kg	1,800円/kg	円
ロイン以外（計）	kg	600円/kg	円
合計	kg		円

(注1) 申請重量は、ロイン及びロイン以外ごとに、個別計画に記載した重量の合計とし、かつ、0.1トン以上としてください。

(注2) 申請重量は、ロイン及びロイン以外の合計を0.1トン（100kg）以上300トン（300,000kg）以内としてください。

(注3) ただし、上限緩和枠の取組を行う場合には、申請重量の上限を350トン（350,000kg）とします。

### イ 申請重量の妥当性（直近事業年度（12か月分）の仕入/販売重量）

種類	該当期間	仕入/販売重量（kg）
ロイン	令和 年 月～ 年 月	
ロイン以外	令和 年 月～ 年 月	
合計		

(注1) 上記重量については、仕入元や販売先を問わず、当該期間中に事業参加者が仕入又は販売した和牛肉の総量を記載してください。また、重量の記載に当たり、販売実績が頭数の場合には、事業参加者における和牛の平均的な1頭当たりの重量を頭数に乘じた上で記載してください。直近1年間の仕入/販売実績がない場合は今後1年間の仕入/販売見込量を記載してください。

(注2) 記載重量の根拠資料を確認する場合があります。

## 2 個別計画の一覧（詳細は別紙のとおり）

個別計画	計画の種類	申請対象	上限緩和枠の利用		
			早期出荷・オレンジ酸	新商品開発	インバウンド
①	小売店（実店舗）との連携	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②	E C・テレビ通販・その他の通信販売の活用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③	飲食店との連携（ホテル・旅館等のホスピタリティ業界を含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
④	学校給食・子ども食堂等との連携	<input type="checkbox"/>			
⑤	自治体との連携	<input type="checkbox"/>			
⑥	その他	<input type="checkbox"/>			

(注1) 申請する個別計画は、「申請対象」の欄にチェックを記入してください。

(注2) 上限緩和枠については、いずれかの上限緩和枠の取組を行った場合、申請上限が300トンから350トンまで引き上げられるものであり、本要綱別添7の第7の1の(2)のウにおける審査の対象外となります。実際に取り組む場合にのみ「上限緩和枠の利用」の欄にチェックを記入の上、別添「上限緩和枠の取組」を提出してください。

別紙

事業参加者名 :

部分肉販売強化等計画書番号 :

個別計画番号 : ①小売店（実店舗）との連携

1 参画する実需者等

(1) 実需者等の一覧

事業者名	代表者名	担当者名 (連絡先)	所在地 (都道府県等)	特認実需者 の該当

(注1) 実需者数に応じて、行を追加してください。

(注2) 特認実需者（本要綱別添7の第4の2の（2）のイの理事長が認めた者）に該当する場合は、「特認実需者の該当」の欄に○を記載してください。

(注3) 実需者等に事業参加者が含まれる（事業参加者と実需者等が同一である）場合は、「事業者名」の欄に部署名まで記載してください。

(注4) 実需者等の所在地が海外の場合、「所在地」の欄には国名を記載してください。

(2) 実需者等の詳細

事業者名		関係会社に該当	
代表者名 (株式会社にあっては取締役、持分会社にあっては業務執行社員)		(令和〇年〇月〇日現在)	
沿革 (設立・名称変更・合併等)			
定款等に規定された主な事業			
特認実需者の理由			

(注1) いずれも、登記事項証明書又は登記簿謄本に記載されている情報を記載してください。

(注2) 実需者数に応じて、表を追加してください。

(注3) 実需者等が、事業参加者又は計画参画者の関係会社等（本要綱別添7の第2の12）に該当する場合は「関係会社に該当」の欄に○を記載してください。

(参考)「関係会社等」の定義（本要綱別添7の第2の12）

経営者（株式会社にあっては取締役、持分会社にあっては業務執行社員）の一部若しくは全部が共通する事業者又は会社計算規則（平成18年法務省令第13号）第2条第3項第25号に規定する関係会社

(注4)「特認実需者の理由」の欄には、本要綱別添7の第4の2の（2）のイの理事長が認めた者として申請を希望する場合、本計画による需要開拓の効果が特に高いと考える理由を記載してください。希望しない場合は、空欄としてください。

## 2 取組 (変更手続不可)

### (1) 取組内容

販売促進・需要開拓に向けた取組の内容 ※3つまでチェック☑を記入。	
<input type="checkbox"/> 販路拡大(新たな実需者等への販売)	<input type="checkbox"/> 調理法・食べ方の紹介(レシピ等)
<input type="checkbox"/> フェアの開催(肉の日・季節行事等に合わせた特売、ポイント還元等)	
<input type="checkbox"/> 和牛肉売場スペース拡大	<input type="checkbox"/> 複数部位の組合せ販売
<input type="checkbox"/> 商品券・クーポン等の発行	<input type="checkbox"/> 試食・カッティング実演販売
<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> その他( )	
チェックした取組の中で取り入れる創意工夫 ※5行(200文字)以内で具体的に記載。	
<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	

### (2) 取組そのものに関する情報発信

情報発信の手法 ※3つまでチェック☑を記入。	
<input type="checkbox"/> 店舗内ポスター・ポップ・パネル等	<input type="checkbox"/> メールマガジン・ダイレクトメール
<input type="checkbox"/> 折込チラシ・新聞・雑誌広告	<input type="checkbox"/> テレビ・ラジオ広告
<input type="checkbox"/> ホームページ	<input type="checkbox"/> SNS(Instagram、X、LINE、Facebook等)
<input type="checkbox"/> 動画配信(YouTube等)	<input type="checkbox"/> ウェブ広告
<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> その他( )	
チェックした情報発信の中で取り入れる創意工夫	
※5行(200文字)以内で具体的に記載。	
<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	

### (3) 消費者の理解醸成に向けた取組

消費者の理解醸成に向けた取組の内容 ※3つまでチェック☑を記入。

- 和牛の飼養・和牛肉の生産に関する特徴・特性等の発信
- 銘柄牛・産地情報・GI制度の発信
- 和牛肉に含まれる栄養成分とその役割・効用等の発信
- 安全性・個体識別番号・加工流通情報の発信
- その他( )
- その他( )
- その他( )

消費者の理解醸成の手法 ※3つまでチェック☑を記入。

- 店舗内ポスター・ポップ・パネル等  店舗内動画配信
- パンフレット・リーフレット配布  SNS (Instagram、X、LINE、Facebook等)
- 動画配信 (YouTube等)  ウェブサイト
- その他( )
- その他( )
- その他( )

チェックした消費者の理解醸成の中で取り入れる創意工夫

※5行(200文字)以内で具体的に記載。

### 3 取組スケジュール

	取組内容
令和 年 4 月	
5 月	
6 月	
7 月	
8 月	
9 月	
10 月	
11 月	
12 月	
令和 年 1 月	
2 月	
3 月	

### 4 申請重量及び申請金額 (変更手続不可)

種類	申請重量①	補助単価②	申請金額(①×②)
ロイン	kg	1,800円/kg	円
ロイン以外	kg	600円/kg	円
合計	kg		円

別紙

事業参加者名 :

部分肉販売強化等計画書番号 :

個別計画番号 : ②EC・テレビ通販・その他の通信販売の活用

1 参画する実需者等

(1) 実需者等の一覧

事業者名	代表者名	担当者名 (連絡先)	所在地 (都道府県等)	特認実需者 の該当

(注1) 実需者数に応じて、行を追加してください。

(注2) 特認実需者（本要綱別添7の第4の2の（2）のイの理事長が認めた者）に該当する場合は、「特認実需者の該当」の欄に○を記載してください。

(注3) 実需者等に事業参加者が含まれる（事業参加者と実需者等が同一である）場合は、「事業者名」の欄に部署名まで記載してください。

(注4) 実需者等の所在地が海外の場合、「所在地」の欄には国名を記載してください。

(2) 実需者等の詳細

事業者名		関係会社に該当	
代表者名 (株式会社にあっては取締役、持分会社にあっては業務執行社員)		(令和〇年〇月〇日現在)	
沿革 (設立・名称変更・合併等)			
定款等に規定された主な事業			
特認実需者の理由			

(注1) いずれも、登記事項証明書又は登記簿謄本に記載されている情報を記載してください。

(注2) 実需者数に応じて、表を追加してください。

(注3) 実需者等が、事業参加者又は計画参画者の関係会社等（本要綱別添7の第2の12）に該当する場合は「関係会社に該当」の欄に○を記載してください。

(参考)「関係会社等」の定義（本要綱別添7の第2の12）

経営者（株式会社にあっては取締役、持分会社にあっては業務執行社員）の一部若しくは全部が共通する事業者又は会社計算規則（平成18年法務省令第13号）第2条第3項第25号に規定する関係会社

(注4)「特認実需者の理由」の欄には、本要綱別添7の第4の2の（2）のイの理事長が認めた者として申請を希望する場合、本計画による需要開拓の効果が特に高いと考える理由を記載してください。希望しない場合は、空欄としてください。

## 2 取組 (変更手続不可)

### (1) 取組内容

取組方法 <b>※審査対象外</b>	
<input type="checkbox"/> ウェブサイトによる販売	<input type="checkbox"/> ECプラットフォームによる販売
<input type="checkbox"/> テレビ通販による販売	<input type="checkbox"/> その他 ( )

販売促進・需要開拓に向けた取組の内容 <b>※3つまでチェック</b> <input checked="" type="checkbox"/> を記入。
<input type="checkbox"/> 販路拡大(新たな実需者等への販売) <input type="checkbox"/> 調理法・食べ方の紹介(レシピ等)
<input type="checkbox"/> EC向けのウェブサイトの新設等 <input type="checkbox"/> 新たなECプラットフォームの活用
<input type="checkbox"/> フェアの開催(肉の日・季節行事等に合わせた特売、ポイント還元等)
<input type="checkbox"/> 複数部位の組合せ販売 <input type="checkbox"/> 商品券・クーポン等の発行
<input type="checkbox"/> その他( )
<input type="checkbox"/> その他( )
<input type="checkbox"/> その他( )
チェックした取組の中で取り入れる創意工夫 <b>※5行(200文字)以内で具体的に記載。</b>

### (2) 取組そのものに関する情報発信

情報発信の手法 <b>※3つまでチェック</b> <input checked="" type="checkbox"/> を記入。
<input type="checkbox"/> EC等ウェブサイト内広告 <input type="checkbox"/> メールマガジン・ダイレクトメール
<input type="checkbox"/> 折込チラシ・新聞・雑誌広告 <input type="checkbox"/> テレビ・ラジオ広告
<input type="checkbox"/> ホームページ <input type="checkbox"/> SNS(Instagram、X、LINE、Facebook等)
<input type="checkbox"/> 動画配信(YouTube等) <input type="checkbox"/> ウェブ広告
<input type="checkbox"/> その他( )
<input type="checkbox"/> その他( )
<input type="checkbox"/> その他( )
チェックした情報発信の中で取り入れる創意工夫
<b>※5行(200文字)以内で具体的に記載。</b>

### (3) 消費者の理解醸成に向けた取組

消費者の理解醸成に向けた取組の内容 ※3つまでチェック☑を記入。

- 和牛の飼養・和牛肉の生産に関する特徴・特性等の発信
- 銘柄牛・産地情報・GI制度の発信
- 和牛肉に含まれる栄養成分とその役割・効用等の発信
- 安全性・個体識別番号・加工流通情報の発信
- その他( )
- その他( )
- その他( )

消費者の理解醸成の手法 ※3つまでチェック☑を記入。

- ECウェブサイト・プラットフォーム上への掲載
- SNS (Instagram、X、LINE、Facebook等)  動画配信 (YouTube等)
- 消費者へのパンフレット・リーフレット送付
- その他( )
- その他( )
- その他( )

チェックした消費者の理解醸成の中で取り入れる創意工夫

※5行(200文字)以内で具体的に記載。

### 3 取組スケジュール

時期	取組内容
令和 年 4月	
5月	
6月	
7月	
8月	
9月	
10月	
11月	
12月	
令和 年 1月	
2月	
3月	

### 4 申請重量及び申請金額 (変更手続不可)

種類	申請重量①	補助単価②	申請金額(①×②)
ロイン	kg	1,800円/kg	円
ロイン以外	kg	600円/kg	円
合計	kg		円

別紙

事業参加者名 :

部分肉販売強化等計画書番号 :

個別計画番号 : ③飲食店との連携（ホテル・旅館等のホスピタリティ業界を含む）

1 参画する実需者等

(1) 実需者等の一覧

事業者名	代表者名	担当者名 (連絡先)	所在地 (都道府県等)	特認実需者 の該当

(注1) 実需者数に応じて、行を追加してください。

(注2) 特認実需者（本要綱別添7の第4の2の（2）のイの理事長が認めた者）に該当する場合は、「特認実需者の該当」の欄に○を記載してください。

(注3) 実需者等に事業参加者が含まれる（事業参加者と実需者等が同一である）場合は、「事業者名」の欄に部署名まで記載してください。

(注4) 実需者等の所在地が海外の場合、「所在地」の欄には国名を記載してください。

(2) 実需者等の詳細

事業者名		関係会社に該当	
代表者名 (株式会社にあっては取締役、持分会社にあっては業務執行社員)		(令和〇年〇月〇日現在)	
沿革 (設立・名称変更・合併等)			
定款等に規定された主な事業			
特認実需者の理由			

(注1) いずれも、登記事項証明書又は登記簿謄本に記載されている情報を記載してください。

(注2) 実需者数に応じて、表を追加してください。

(注3) 実需者等が、事業参加者又は計画参画者の関係会社等（本要綱別添7の第2の12）に該当する場合は「関係会社に該当」の欄に○を記載してください。

(参考)「関係会社等」の定義（本要綱別添7の第2の12）

経営者（株式会社にあっては取締役、持分会社にあっては業務執行社員）の一部若しくは全部が共通する事業者又は会社計算規則（平成18年法務省令第13号）第2条第3項第25号に規定する関係会社

(注4)「特認実需者の理由」の欄には、本要綱別添7の第4の2の（2）のイの理事長が認めた者として申請を希望する場合、本計画による需要開拓の効果が特に高いと考える理由を記載してください。希望しない場合は、空欄としてください。

## 2 取組 (変更手続不可)

### (1) 取組内容

販売促進・需要開拓に向けた取組の内容 ※3つまでチェック☑を記入。	
<input type="checkbox"/> 販路拡大(新たな実需者等への販売) <input type="checkbox"/> 調理法・食べ方の紹介(レシピ等)	
<input type="checkbox"/> フェアの開催(肉の日・季節行事等に合わせたメニュー、ポイント還元等)	
<input type="checkbox"/> 食べ放題・ビュッフェの開催 <input type="checkbox"/> 複数部位の食べ比べメニュー	
<input type="checkbox"/> 商品券・クーポン等の発行 <input type="checkbox"/> 試食・カッティング実演販売	
<input type="checkbox"/> メニューの外国語表記	
<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> その他( )	
チェックした取組の中で取り入れる創意工夫 ※5行(200文字)以内で具体的に記載。	

### (2) 取組そのものに関する情報発信

情報発信の手法 ※3つまでチェック☑を記入。	
<input type="checkbox"/> 店舗内ポスター・ポップ・パネル等 <input type="checkbox"/> メールマガジン・ダイレクトメール	
<input type="checkbox"/> 折込チラシ・新聞・雑誌広告 <input type="checkbox"/> テレビ・ラジオ広告	
<input type="checkbox"/> ホームページ <input type="checkbox"/> SNS(Instagram、X、LINE、Facebook等)	
<input type="checkbox"/> 動画配信(YouTube等) <input type="checkbox"/> ウェブ広告	
<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> その他( )	
チェックした情報発信の中で取り入れる創意工夫	
※5行(200文字)以内で具体的に記載。	

### (3) 消費者の理解醸成に向けた取組

消費者の理解醸成に向けた取組の内容 ※3つまでチェック☑を記入。

- 和牛の飼養・和牛肉の生産に関する特徴・特性等の発信
- 銘柄牛・産地情報・GI制度の発信
- 和牛肉に含まれる栄養成分とその役割・効用等の発信
- 安全性・個体識別番号・加工流通情報の発信
- その他( )
- その他( )
- その他( )

消費者の理解醸成の手法 ※3つまでチェック☑を記入。

- 店舗内ポスター・ポップ・パネル等  店舗内動画配信
- パンフレット・リーフレット配布  SNS (Instagram、X、LINE、Facebook等)
- 動画配信 (YouTube等)  ウェブサイト
- その他( )
- その他( )
- その他( )

チェックした消費者の理解醸成の中で取り入れる創意工夫

※5行(200文字)以内で具体的に記載。

### 3 取組スケジュール

時期	取組内容
令和 年 4 月	
5 月	
6 月	
7 月	
8 月	
9 月	
10 月	
11 月	
12 月	
令和 年 1 月	
2 月	
3 月	

### 4 申請重量及び申請金額 (変更手続不可)

種類	申請重量①	補助単価②	申請金額(①×②)
ロイン	kg	1,800円/kg	円
ロイン以外	kg	600円/kg	円
合計	kg		円

別紙

事業参加者名 :

部分肉販売強化等計画書番号 :

個別計画番号 : ④学校給食・子ども食堂等との連携

1 参画する実需者等

(1) 実需者等の一覧

事業者名	代表者名	担当者名 (連絡先)	所在地 (都道府県等)	特認実需者 の該当

(注1) 実需者数に応じて、行を追加してください。

(注2) 特認実需者（本要綱別添7の第4の2の（2）のイの理事長が認めた者）に該当する場合は、「特認実需者の該当」の欄に○を記載してください。

(注3) 実需者等に事業参加者が含まれる（事業参加者と実需者等が同一である）場合は、「事業者名」の欄に部署名まで記載してください。

(注4) 実需者等の所在地が海外の場合、「所在地」の欄には国名を記載してください。

(2) 実需者等の詳細

事業者名		関係会社に該当	
代表者名 (株式会社にあっては取締役、持分会社にあっては業務執行社員)		(令和〇年〇月〇日現在)	
沿革 (設立・名称変更・合併等)			
定款等に規定された主な事業			
特認実需者の理由			

(注1) いずれも、登記事項証明書又は登記簿謄本に記載されている情報を記載してください。

(注2) 実需者数に応じて、表を追加してください。

(注3) 実需者等が、事業参加者又は計画参画者の関係会社等（本要綱別添7の第2の12）に該当する場合は「関係会社に該当」の欄に○を記載してください。

(参考) 「関係会社等」の定義（本要綱別添7の第2の12）

経営者（株式会社にあっては取締役、持分会社にあっては業務執行社員）の一部若しくは全部が共通する事業者又は会社計算規則（平成18年法務省令第13号）第2条第3項第25号に規定する関係会社

(注4) 「特認実需者の理由」の欄には、本要綱別添7の第4の2の（2）のイの理事長が認めた者として申請を希望する場合、本計画による需要開拓の効果が特に高いと考える理由を記載してください。希望しない場合は、空欄としてください。

## 2 取組 (変更手続不可)

### (1) 取組内容

販売促進・需要開拓に向けた取組の内容 ※3つまでチェック☑を記入。	
<input type="checkbox"/> 幼稚園・保育園の給食	<input type="checkbox"/> 小学校の給食
<input type="checkbox"/> 中学校の給食	<input type="checkbox"/> 子ども食堂への販売
<input type="checkbox"/> 福祉施設等の給食	<input type="checkbox"/> 販路拡大(新たな実需者等への販売)
<input type="checkbox"/> 調理法・食べ方の紹介(レシピ等)	<input type="checkbox"/> 子どもを対象にした課外活動
<input type="checkbox"/> 地域と連携した食育活動	<input type="checkbox"/> 商品券・クーポン等の発行
<input type="checkbox"/> 消費拡大に向けた保護者向け情報発信	
<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> その他( )	
チェックした取組の中で取り入れる創意工夫 ※5行(200文字)以内で具体的に記載。	

### (2) 取組そのものに関する情報発信

情報発信の手法 ※3つまでチェック☑を記入。	
<input type="checkbox"/> 折込チラシ・新聞・雑誌広告	<input type="checkbox"/> メールマガジン・ダイレクトメール
<input type="checkbox"/> テレビ・ラジオ広告	<input type="checkbox"/> ホームページ
<input type="checkbox"/> SNS(Instagram、X、LINE、Facebook等)	<input type="checkbox"/> 動画配信(YouTube等)
<input type="checkbox"/> ウェブ広告	
<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> その他( )	
チェックした情報発信の中で取り入れる創意工夫 ※5行(200文字)以内で具体的に記載。	

(3) 消費者の理解醸成に向けた取組

消費者の理解醸成に向けた取組の内容 ※3つまでチェック☑を記入。	
<input type="checkbox"/> 和牛の飼養・和牛肉の生産に関する特徴・特性等の発信 <input type="checkbox"/> 銘柄牛・産地情報・GI制度の発信 <input type="checkbox"/> 和牛肉に含まれる栄養成分とその役割・効用等の発信 <input type="checkbox"/> 安全性・個体識別番号・加工流通情報の発信 <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/> その他( )	
消費者の理解醸成の手法 ※3つまでチェック☑を記入。	
<input type="checkbox"/> 幼稚園・保育園・学校・子ども食堂等内のポスター・ポップ・パネル等の設置 <input type="checkbox"/> 幼稚園・保育園・学校・子ども食堂等内の動画配信 <input type="checkbox"/> パンフレット・リーフレット配布 <input type="checkbox"/> SNS (Instagram、X、LINE、Facebook等) <input type="checkbox"/> 動画配信 (YouTube等) <input type="checkbox"/> ウェブサイト <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/> その他( )	
チェックした消費者の理解醸成の中で取り入れる創意工夫 ※5行 (200文字) 以内で具体的に記載。	
<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	

3 取組スケジュール

時期	取組内容
令和 年 4 月	
5 月	
6 月	
7 月	
8 月	
9 月	
10 月	
11 月	
12 月	
令和 年 1 月	
2 月	
3 月	

4 申請重量及び申請金額 (変更手続不可)

種類	申請重量①	補助単価②	申請金額(①×②)
ロイン	kg	1,800円/kg	円
ロイン以外	kg	600円/kg	円
合計	kg		円

別紙

事業参加者名 :

部分肉販売強化等計画書番号 :  
個別計画番号 : ⑤自治体との連携

1 参画する実需者等

(1) 実需者等の一覧

事業者名	代表者名	担当者名 (連絡先)	所在地 (都道府県等)	特認実需者 の該当

(注1) 実需者数に応じて、行を追加してください。

(注2) 特認実需者（本要綱別添7の第4の2の（2）のイの理事長が認めた者）に該当する場合は、「特認実需者の該当」の欄に○を記載してください。

(注3) 実需者等に事業参加者が含まれる（事業参加者と実需者等が同一である）場合は、「事業者名」の欄に部署名まで記載してください。

(注4) 実需者等の所在地が海外の場合、「所在地」の欄には国名を記載してください。

(2) 実需者等の詳細

事業者名		関係会社に該当	
代表者名 (株式会社にあっては取締役、持分会社にあっては業務執行社員)		(令和〇年〇月〇日現在)	
沿革 (設立・名称変更・合併等)			
定款等に規定された主な事業			
特認実需者の理由			

(注1) いずれも、登記事項証明書又は登記簿謄本に記載されている情報を記載してください。

(注2) 実需者数に応じて、表を追加してください。

(注3) 実需者等が、事業参加者又は計画参画者の関係会社等（本要綱別添7の第2の12）に該当する場合は「関係会社に該当」の欄に○を記載してください。

(参考) 「関係会社等」の定義（本要綱別添7の第2の12）

経営者（株式会社にあっては取締役、持分会社にあっては業務執行社員）の一部若しくは全部が共通する事業者又は会社計算規則（平成18年法務省令第13号）第2条第3項第25号に規定する関係会社

(注4) 「特認実需者の理由」の欄には、本要綱別添7の第4の2の（2）のイの理事長が認めた者として申請を希望する場合、本計画による需要開拓の効果が特に高いと考える理由を記載してください。希望しない場合は、空欄としてください。

## 2 取組 (変更手続不可)

### (1) 取組内容

取組方法 <b>※審査対象外</b>	
<input type="checkbox"/> ふるさと納税との連携	<input type="checkbox"/> 自治体開催の直売会との連携
<input type="checkbox"/> 自治体が設置するアンテナショップとの連携	
<input type="checkbox"/> その他 ( )	

販売促進・需要開拓に向けた取組の内容 <b>※3つまでチェック☑を記入。</b>
<input type="checkbox"/> 販路拡大(新たな実需者等への販売) <input type="checkbox"/> 調理法・食べ方の紹介(レシピ等)
<input type="checkbox"/> フェアの開催(肉の日・季節行事等に合わせた特売、ポイント還元等)
<input type="checkbox"/> 複数部位の組合せ販売 <input type="checkbox"/> 商品券・クーポン等の発行
<input type="checkbox"/> その他( )
<input type="checkbox"/> その他( )
<input type="checkbox"/> その他( )
チェックした取組の中で取り入れる創意工夫 ※5行(200文字)以内で具体的に記載。
----- ----- ----- ----- -----

### (2) 取組そのものに関する情報発信

情報発信の手法 <b>※3つまでチェック☑を記入。</b>	
<input type="checkbox"/> ウェブサイト内広告	<input type="checkbox"/> メールマガジン・ダイレクトメール
<input type="checkbox"/> 新聞・雑誌広告	<input type="checkbox"/> テレビ・ラジオ広告
<input type="checkbox"/> ホームページ	<input type="checkbox"/> SNS(Instagram、X、LINE、Facebook等)
<input type="checkbox"/> 動画配信(YouTube等)	<input type="checkbox"/> ウェブ広告
<input type="checkbox"/> その他( )	( )
<input type="checkbox"/> その他( )	( )
<input type="checkbox"/> その他( )	( )
チェックした情報発信の中で取り入れる創意工夫 ※5行(200文字)以内で具体的に記載。	----- ----- ----- ----- -----

### (3) 消費者の理解醸成に向けた取組

消費者の理解醸成に向けた取組の内容 ※3つまでチェック☑を記入。	
<input type="checkbox"/> 和牛の飼養・和牛肉の生産に関する特徴・特性等の発信 <input type="checkbox"/> 銘柄牛・産地情報・GI制度の発信 <input type="checkbox"/> 和牛肉に含まれる栄養成分とその役割・効用等の発信 <input type="checkbox"/> 安全性・個体識別番号・加工流通情報の発信 <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/> その他( )	
消費者の理解醸成の手法 ※3つまでチェック☑を記入。	
<input type="checkbox"/> ウェブサイト・プラットフォーム上への掲載 <input type="checkbox"/> SNS (Instagram、X、LINE、Facebook等) <input type="checkbox"/> 動画配信 (YouTube等) <input type="checkbox"/> 消費者へのパンフレット・リーフレット送付・配布 <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/> その他( )	
チェックした消費者の理解醸成の中で取り入れる創意工夫 ※5行(200文字)以内で具体的に記載。	
<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	

### 3 取組スケジュール

時期	取組内容
令和 年 4 月	
5 月	
6 月	
7 月	
8 月	
9 月	
10 月	
11 月	
12 月	
令和 年 1 月	
2 月	
3 月	

### 4 申請重量及び申請金額 (変更手続不可)

種類	申請重量①	補助単価②	申請金額(①×②)
ロイン	kg	1,800円/kg	円
ロイン以外	kg	600円/kg	円
合計	kg		円

別紙

事業参加者名 :

部分肉販売強化等計画書番号 :

個別計画番号 : ⑥その他

1 参画する実需者等

(1) 実需者等の一覧

事業者名	代表者名	担当者名 (連絡先)	所在地 (都道府県等)	特認実需者 の該当

(注1) 実需者数に応じて、行を追加してください。

(注2) 特認実需者（本要綱別添7の第4の2の（2）のイの理事長が認めた者）に該当する場合は、「特認実需者の該当」の欄に○を記載してください。

(注3) 実需者等に事業参加者が含まれる（事業参加者と実需者等が同一である）場合は、「事業者名」の欄に部署名まで記載してください。

(注4) 実需者等の所在地が海外の場合、「所在地」の欄には国名を記載してください。

(2) 実需者等の詳細

事業者名		関係会社に該当	
代表者名 (株式会社にあっては取締役、持分会社にあっては業務執行社員)		(令和〇年〇月〇日現在)	
沿革 (設立・名称変更・合併等)			
定款等に規定された主な事業			
特認実需者の理由			

(注1) いずれも、登記事項証明書又は登記簿謄本に記載されている情報を記載してください。

(注2) 実需者数に応じて、表を追加してください。

(注3) 実需者等が、事業参加者又は計画参画者の関係会社等（本要綱別添7の第2の12）に該当する場合は「関係会社に該当」の欄に○を記載してください。

(参考) 「関係会社等」の定義（本要綱別添7の第2の12）

経営者（株式会社にあっては取締役、持分会社にあっては業務執行社員）の一部若しくは全部が共通する事業者又は会社計算規則（平成18年法務省令第13号）第2条第3項第25号に規定する関係会社

(注4) 「特認実需者の理由」の欄には、本要綱別添7の第4の2の（2）のイの理事長が認めた者として申請を希望する場合、本計画による需要開拓の効果が特に高いと考える理由を記載してください。希望しない場合は、空欄としてください。

## 2 取組 (変更手続不可)

### (1) 取組内容

取組概要 (販売地域等を含め、5行 (200文字) 以内で簡潔に記載) <b>※審査対象外</b>

販売促進・需要開拓に向けた取組の内容 **※3つまでチェック☑を記入。**

- 販路拡大(新たな実需者等への販売)  調理法・食べ方の紹介 (レシピ等)  
 ターゲット地域における小売店・EC・飲食店フェアの開催  
 カッティングセミナーの開催  食品展示会への出展  
 部位・規格に沿った商品・メニューの開発・提案  
 その他 ( )  
 その他 ( )  
 その他 ( )

チェックした取組の中で取り入れる創意工夫

**※5行 (200文字) 以内で具体的に記載。**

### (2) 取組そのものに関する情報発信

情報発信の手法 **※3つまでチェック☑を記入。**

- 折込チラシ・新聞・雑誌広告  メールマガジン・ダイレクトメール  
 テレビ・ラジオ広告  ホームページ  
 SNS (Instagram、X、LINE、Facebook等)  動画配信 (YouTube等)  
 ウェブ広告  
 その他 ( )  
 その他 ( )  
 その他 ( )

チェックした情報発信の中で取り入れる創意工夫

**※5行 (200文字) 以内で具体的に記載。**

### (3) 消費者の理解醸成に向けた取組

消費者の理解醸成に向けた取組の内容 ※3つまでチェック☑を記入。	
<input type="checkbox"/> 和牛の飼養・和牛肉の生産に関する特徴・特性等の発信 <input type="checkbox"/> 銘柄牛・産地情報・GI制度の発信 <input type="checkbox"/> 和牛肉に含まれる栄養成分とその役割・効用等の発信 <input type="checkbox"/> 安全性・個体識別番号・加工流通情報の発信 <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/> その他( )	
消費者の理解醸成の手法 ※3つまでチェック☑を記入。	
<input type="checkbox"/> ウェブサイト・プラットフォーム上への掲載 <input type="checkbox"/> SNS (Instagram、X、LINE、Facebook等) <input type="checkbox"/> 動画配信 (YouTube等) <input type="checkbox"/> 消費者へのパンフレット・リーフレット送付・配布 <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/> その他( )	
チェックした消費者の理解醸成の中で取り入れる創意工夫 ※5行(200文字)以内で具体的に記載。	
<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	

### 3 取組スケジュール

時期	取組内容
令和 年 4 月	
5 月	
6 月	
7 月	
8 月	
9 月	
10 月	
11 月	
12 月	
令和 年 1 月	
2 月	
3 月	

### 4 申請重量及び申請金額 (変更手続不可)

種類	申請重量①	補助単価②	申請金額(①×②)
ロイン	kg	1,800円/kg	円
ロイン以外	kg	600円/kg	円
合計	kg		円

## 別添

上限緩和枠の取組 (変更手続不可) ※審査対象外

事業参加者名 :

部分肉販売強化等計画書番号 :

### 1 早期出荷和牛肉・オレイン酸表示和牛肉 【対象個別計画：①②③】

取組内容 ※いずれか1つ以上にチェック☑を記入。

- 早期出荷和牛肉の販売（個別計画①②③）
- オレイン酸を含むことが分かるパッケージの和牛肉の販売（個別計画①）
- オレイン酸を含むことがEC等で分かるような和牛肉の販売（個別計画②）
- 和牛肉がオレイン酸を含むことが分かるメニューの作成（個別計画③）

チェックした項目の具体的な取組内容 ※5行（200文字）以内で具体的に記載。

### 2 新商品開発枠 【対象個別計画：①②】

取組内容 ※以下にチェック☑を記入。

- 新たに開発した弁当・惣菜製品等の販売

チェックした項目の具体的な取組内容 ※5行（200文字）以内で具体的に記載。

### 3 インバウンド枠 【対象個別計画：①②③】

取組内容 ※いずれか1つ以上にチェック☑を記入。

- 海外向け口コミサイト等への掲載による広報
- 外国語によるSNS（Instagram、X、LINE、Facebook等）の発信による広報

チェックした項目の具体的な取組内容 ※5行（200文字）以内で具体的に記載。

## 注意事項

「早期出荷和牛肉・オレイン酸表示和牛肉枠」は個別計画①～③、「新商品開発枠」は個別計画①及び②、「インバウンド枠」は個別計画①～③の中で取り組むことが可能ですが。

なお、これらの「上限緩和枠の取組」のいずれかに取り組んだ場合、その対象となる和牛肉の重量に関わらず、申請重量（個別計画ごとの合計）の上限を350トン（350,000kg）とします。

ただし、「上限緩和枠の取組」が含まれる個別計画が採択されなかった場合及び採択されても実際の取組が確認されなかった場合には、奨励金交付対象重量は300トン（300,000kg）まで引き下げられますのでご留意ください。

別紙様式第6号

令和 年度和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業のうち部分肉販売強化等事業）応募書

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構  
理事長 殿

住 所  
団 体 名  
代表者氏名

和牛肉需要拡大緊急対策事業実施要綱別添7の第7の1の（2）のイの規定に基づき下記のとおり応募します。

記

部分肉販売強化等事業

部分肉販売強化等計画書番号	個別計画番号	事業参加者名	主な販売先（実需者等）	申請重量 (kg)		申請金額 (円)		部分肉販売強化等奨励金 (円) (③+④)
				ロイン①	ロイン以外②	ロイン③	ロイン以外④	
合 計								

（注1）個別計画番号は①小売店（実店舗）との連携、②EC・テレビ通販・その他の通信販売の活用、③飲食店との連携（ホテル・旅館等のホスピタリティ業界を含む）、④学校給食・子ども食堂等との連携、⑤自治体との連携、⑥その他から選択して記載してください。

（注2）③には①の重量に1,800円/kgを乗じた額を、④には②の重量に600円/kgを乗じた額を記載すること。

別紙様式第7号

令和 年度和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業のうち部分肉販売強化等事業）計画変更承認申請書

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長 殿

住 所  
団 体 名  
代表者氏名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で承認のあった部分肉販売強化等計画について下記のとおり変更したいので承認されたく、和牛肉需要拡大緊急対策事業実施要綱別添7の第7の1の（2）のエの規定に基づき申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

※ 実需者等の変更又は追加する場合は、当該実需者等が販売強化等計画に承諾している旨を確認の上、記載すること。

（注）部分肉販売強化等計画のうち、取組内容、ロイン・ロイン以外の別、申請重量・金額に係る変更（減少させる場合を除く）は承認されない。

別紙様式第8号

令和 年度和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業）補助金交付申請書

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構  
理事長 殿

住 所  
団 体 名  
代表者氏名

令和 年度において、和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業）を下記のとおり実施したいので、和牛肉需要拡大緊急対策事業実施要綱別添7の第7の2の規定に基づき補助金 円を交付されたく、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

別紙「和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業）実施計画書」のとおり

3 事業に要する経費の配分及び負担区分

区 分	事業費	負 担 区 分		備 考
		機 構	その他 ( )	
1 フルセット販売強化事業	円	円	円	
2 部分肉販売強化等事業				
3 推進指導				
合 計				

4 事業開始及び完了予定年月日

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

5 添付書類

(1) 定款

- (2) 最近時点の事業（業務）報告書及び事業（業務）計画書
- (3) 環境負荷低減チェックシート（及びその一覧）

(注) 添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別紙

和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業）実施計画書

1 フルセット販売強化事業

事業 参加者名	主な販売先 (実需者)	申請頭数 (頭)		申請金額 (円)		フルセット販売強化奨励金 (円) (③+④)
		A 5 ①	A 4 ②	A 5 ③	A 4 ④	
合計						

(注) ③には①の頭数に15万円/頭を乗じた額を、④には②の頭数に9万円/頭を乗じた額を記載すること。

2 部分肉販売強化等事業

部分肉販売 強化等計画 書番号	個別計画 番号	事業参加 者名	主な販売 先 (実需 者等)	申請重量 (kg)		申請金額 (円)		部分肉販売強化等 奨励金 (円) (③+④)
				ロイン ①	ロイン以外 ②	ロイン ③	ロイン以外 ④	
合計								

(注1) 別紙様式第6号の提出を受けて機構が通知する審査結果において、承認された部分肉販売強化等計画書（個別計画）の内容のみを記載すること。

(注2) ③には①の重量に1,800円/kgを乗じた額を、④には②の重量に600円/kgを乗じた額を記載すること。

## 3 推進指導

(単位：円)

内容	事業費	負担区分		積算
		機構補助金	その他	
(1) 実施状況確認等				
(2) その他の事務費				
合 計				

別紙様式第9号

令和 年度和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業）補助金交付変更承認申請書

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長 殿

住 所  
団 体 名  
代表者氏名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金の交付決定の  
あった和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業）について、  
下記の理由により変更したいので承認されたく、和牛肉需要拡大緊急対策事業実施要  
綱別添7の第7の3の規定に基づき申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 事業に要する経費の配分及び負担区分

4 事業開始及び完了予定年月日

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

5 添付書類

環境負荷低減チェックシート（及びその一覧）

（注1）別紙様式第8号の記に準じるものとし、補助金の交付決定のあった事業の内  
容及び経費の配分等と変更後の事業の内容及び経費の配分等とを併記し、変更  
前を（ ）書で上段に記載すること。

（注2）添付書類が既に提出している資料の内容から変更がない場合は、その旨を記  
載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別紙様式第10号

令和 年度和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業）補助金概算払請求書

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構  
理事長 殿

住 所  
団 体 名  
代表者氏名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金の交付決定通知のあった和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業）補助金について、下記のとおり金 円を概算払により支払われたく、和牛肉需要拡大緊急対策事業実施要綱別添7の第7の4の（2）の規定に基づき請求します。

記

1 補助金概算払請求額

区分	交付決定		事業遂行状況 (令和 年 月 日現在)			既概算払 受領額	今回 概算払 請求額	備考
	事業費	機構 補助金	事業費	機構 補助金	事業費 出来高			
1 フルセット販売強化事業	円	円	円	円	%	円	円	
2 部分肉販売強化等事業								
3 推進指導								
合 計								

(注) それぞれの事業項目ごとに記載することとし、請求時点での事業の実施状況が明らかとなる書類を添付すること

2 振込先

〇〇銀行 〇〇支店 〇〇預金 口座番号〇〇〇〇  
口座名義〇〇〇〇

別紙様式第11号

令和 年度和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業のうち  
フルセット販売強化事業）販売結果報告書

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長 殿

住 所  
団体名  
代表者名

和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業のうちフルセット販売強化事業）において実施した標記の販売強化計画書に係る販売について、和牛肉需要拡大緊急対策事業実施要綱別添7の第7の5の（1）の規定に基づき、下記のとおりその結果を報告します。

記

取組実績

実需者名	業種	販売頭数（頭）			フルセット販売強化奨励金 実績額（円）			計画額 (補助上限)
		A 5	A 4	頭数計	A 5	A 4	金額計	
合計								

（注1）販売頭数は、実需者へ枝肉又はフルセットで販売されたことが確認されたものである必要があります。

（注2）取組実績は、計画額が補助の上限となりますので、取組実績については、上限以内の頭数及び金額としてください。

（注3）業種には、日本標準産業分類（第14回改訂）を参照の上、小分類又は細分類を基本に記載してください。

別紙様式第12号

令和 年度和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業のうち部分肉販売強化等事業）販売結果報告書

番 号  
年 月 日

部分肉販売強化等計画書番号（事業実施主体記載）											

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長 殿

住 所  
団 体 名  
代表者名

和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業のうち部分肉販売強化等事業）において実施した標記の部分肉販売強化等計画書に係る販売について、和牛肉需要拡大緊急対策事業実施要綱別添7の第7の5の（2）のアの規定に基づき、下記のとおりその結果を報告します。

記

1 取組結果の一覧

個別 計画	計画の種類	既 報告	今回 報告
①	小売店（実店舗）との連携	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②	EC・テレビ通販・その他の通信販売の活用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③	飲食店との連携（ホテル・旅館等のホスピタリティ業界を含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④	学校給食・子ども食堂等との連携	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤	自治体との連携	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥	その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

（注）既報告又は今回報告の別をチェック☑するとともに、今回報告する取組結果については、該当する個別計画に対応する別紙を添付してください。

2 取組結果

（1）取組実績（個別計画の合計）

取 組 実 績	ロイン	ロイン 以外	合計
	重量	kg	kg
金額	円	円	円

計画（補助上限）		
ロイン	ロイン 以外	合計
kg	kg	kg
円	円	円

- (注1) 取組実績は、計画数量が補助の上限となりますので、計画（補助上限）以内の重量及び金額としてください。
- (注2) 個別計画ごとの取組数量・金額の合計を記載すること。

## 別紙

事業参加者名 :

部分肉販売強化等計画書番号 :

個別計画番号 :

(注) 個別計画番号は、①小売店（実店舗）との連携、②EC・テレビ通販・その他の通信販売の活用、③飲食店との連携（ホテル・旅館等のホスピタリティ業界を含む）、④学校給食・子ども食堂等との連携、⑤自治体との連携、⑥その他から、承認された個別計画を選択して記載してください。

### 1 連携した実需者等一覧

事業者名	代表者名	所在地 (都道府県等)	特認実需者 の該当
			<input type="checkbox"/>

(注) 計画変更を行った場合、変更後の最終的に連携した実需者等を記載してください。

### 2 販売促進等の取組結果

取組結果 :

取組の効果 :

取組 実績	ロイン		合計
	重量	kg	
金額	円	円	円

(注1) 「取組結果」及び「取組の効果」の欄には、承認された部分肉販売強化等計画書を踏まえて記載してください。

(注2) 取組実績は、添付書類で提出する受領書で確認できる重量となります。

(注3) 取組の具体的な内容を把握するために、実需者等ごとに販売促進等の取組の実態・実績が確認できる資料（写真等）を添付してください。

### 3 添付書類（必須）

以下の書類を個別計画ごとに添付すること。

(1) 伝票類

①枝肉仕切書

(注) 事業参加者が枝肉若しくはフルセット又は半丸枝肉若しくは半丸セットで  
購入した記録が分かるもの

②補助対象和牛肉に係る実需者等の受領書

(注) 補助対象の和牛肉のみが記載されているもので、部位、重量、個体識別番  
号の記載があるもの。

(2) 実需者等ごとに販売促進等の取組の実態・実績が確認できる資料（写真等）

別紙様式第13号

令和 年度和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業）実績報告書

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構  
理事長 殿

住 所  
団 体 名  
代表者氏名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金の交付決定の  
あった和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業）につ  
いて、下記のとおり実施したので、和牛肉需要拡大緊急対策事業実施要綱別添7の第  
8の規定に基づきその実績を報告します。

なお、併せて精算額 円の交付を請求します。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

様式は、別紙様式第8号の別紙の「和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業）実施計画書」に準じるものとする。

3 補助金に係る精算額

区分	交付決定		事業実績			既概算払受領額 ⑥	差引精算 払請求額 ⑦=④-⑥
	事業費 ①	機構 補助金 ②	事業費 ③	機構 補助金 ④	その他 ( ) ⑤		
1 フルセット販売強化事業	円	円	円	円	円	円	円
2 部分肉販売強化等事業							
3 推進指導							
合 計							

4 事業開始及び完了年月日

令和 年 月 日～令和 年 月 日

5 振込先

〇〇銀行 〇〇支店 〇〇預金 口座番号〇〇〇〇  
口座名義〇〇〇〇

6 添付書類

環境負荷低減チェックシート（及びその一覧）

別紙様式第14号

令和 年度和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業）に  
係る仕入れに係る消費税等相当額報告書

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構  
理事長 殿

住 所  
団 体 名  
代表者氏名

令和 年 月 日付け 農畜機 号で補助金の交付決定のあった  
和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉販売強化等支援緊急対策事業）補助金について、  
和牛肉需要拡大緊急対策事業実施要綱別添7の第9の3の規定に基づき下記のとおり報告します。

（なお、併せて補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額 円を返還します。  
(返還がある場合、記載すること)

記

1 補助金適正化法第15条の補助金の額の確定額 (令和〇年〇月〇日付け〇農畜機第〇〇号による補助金額の確定通知額)	金	円
2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額	金	円
3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額	金	円
4 補助金返還相当額 (3 - 2)	金	円

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し（税務署の受印等のあるもの）
- ・付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・3の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）
- ・消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

[ ]

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定期も記載すること。

6 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

[ ]

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）
- ・消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料